

薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動への賛同団体における取組(令和5年10月1日現在)

【医療・介護分野】(12団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 くすりの適正使用協議会	「誰もが健康な生活を実現するため、信頼できる情報をもとに判断し、行動できる社会を目指す」ことをVISIONに掲げ、医療用医薬品の患者向け情報「くすりのしおり®」の公開、くすり教育支援、医薬品適正使用の啓発、「薬剤疫学」の普及と活用推進を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月の協議会ホームページリニューアルに伴い、「抗生物質が効かなくなる？-薬剤耐性(AMR)」のページも、見やすく改変し、情報へ分かり易く誘導できるようにした。また、アクセス数の多い「くすりのしおり」ページに引き続きバナーを掲載し、一般への情報拡散を継続中。 ・一般向けの医薬品適正使用啓発活動の他、中学・高校に加え、小学校におけるくすり教育にも支援活動を展開。これらの活動を通して、医療者の指示により適正に医薬品が使用され、AMR対策に繋がると期待。 ・月平均数百万人がアクセスする実績を持つ当協議会医薬品情報サイトに「抗生物質が効かなくなる？-薬剤耐性」と題したバナーを置き、「知ろうAMR、考えようあなたのクスリ 薬剤耐性について」(国立国際医療研究センターAMR臨床リファレンスセンター)及び「STOP AMR とめよう！ 薬剤耐性」(日本製薬工業協会)の啓発動画へ誘導し、一般への情報拡散を継続中。
全国保健所長会	全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所の連携と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与する事を目的として活動。	保健所における薬剤耐性対策を推進するために、地域保健総合推進事業(保健所長会推薦事業)「院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業」として、下記に示す事業を実施し、保健所職員の資質の向上に取り組み、保健所の院内感染対策ネットワークへの更なる関与を目指している。 1. 感染症法、医療法を担当する保健所職員を対象に、オンラインAMR対策公衆衛生セミナーを国立国際医療研究センターAMR臨床リファレンスセンターと合同で、令和4年12月に実施した。令和5年度11月にも実施予定。 2. AMR対策や院内感染対策について、地域の病院と保健所の連携が機能し、ネットワークとして活動が推進されている事例をまとめ、令和5年3月に全国保健所長会ホームページで紹介した。
公益社団法人 全国老人保健施設協会	全国の介護老人保健施設の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とした公益社団法人。	<ul style="list-style-type: none"> ・本協会が開催する研修会「老人保健施設管理医師総合診療研修会」の実施。 ・電子書籍「より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック」において情報提供。 ・「介護老人保健施設における薬物治療の考え方に関する調査研究事業」を実施。
公益社団法人 全日本病院協会	全国の病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行に必要な調査研究等の事業を行い、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展に寄与。	会員病院向けの周知広報活動の一環として、薬剤耐性(AMR)対策国民会議の周知及び会議内容の周知等を行った。
公益社団法人 日本医師会	47都道府県医師会の会員をもって組織する学術専門団体「医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること」を目的に、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実に関する事項など、様々な活動・提言を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・院内感染対策指針のモデル(2007年10月) ・日本医師会雑誌にて特集(1997-2012年、計4回) ・日本医師会雑誌特別号「感染症診療update」(2014年10月) ・日本獣医師会との連携シンポジウム(2014年10月～)2020年12月3日開催 ・第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議(2016年11月10日、11日) ・日本医師会・日本獣医師会による連携シンポジウム「“One Health”時代を迎えた薬剤耐性対策」(2019年11月25日) ・厚生労働省・日本獣医師会との共催シンポジウム(2016年3月20日～) ・啓発資料の配布 ・地域医師会による研修会
公益社団法人 日本看護協会	保健師助産師看護師准看護師が自主的に加入し運用する看護職能団体であり、都道府県看護協会との連携のもと看護職が教育研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質向上を図ること、安心して働き続けられる環境づくり、人々のニーズに応える看護領域開発・展開により人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする公益社団法人。	感染管理認定看護師の養成教育及び特定行為研修において、AMR対策に関連する教育内容を取り入れている。また感染管理認定看護師の教育に携わる教員等により、AMRIに関する情報発信や関連会議での発言を行っている。
公益社団法人 日本歯科医師会	1903年(明治36年)11月に設立され、歯科医師の身分や業務を確立する歯科医師法の制定を目指し、114名の歯科医師による「大日本歯科医会」として発足したのが始まりで、2013年(平成25年)4月1日に公益社団法人に移行。 我が国の歯科医師社会を代表する唯一の総合団体であり、医道高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発及び学術研修事業、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業等を行っている。また、国際的学術交流にも力を入れており、世界歯科連盟(FDI)に加盟し、年次歯科大会には代表団を派遣。 そのほか政府関係の各種審議機関に参画するとともに、歯科関係団体、医療関係団体とも緊密な連携をとり、我が国の歯科医療及び社会福祉の発展向上に努めている。	研究開発法人国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンターとの共催で、「AMR対策歯科臨床セミナー」を2022年1月30日に開催し、歯科診療に携わる医療従事者を対象とした薬剤耐性菌の現状についての周知及び抗菌薬の適正使用や基本的な感染対策の考え方について講演を行った。2023年度も実施予定。 同セミナーの実績:2018年、2020年

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
日本製薬工業協会	<p>研究開発志向型の製薬企業73社(2021年7月1日現在)が加盟する任意団体で、製薬産業に共通する諸課題や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開するとともに、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模の疾患対策や発展途上国などにおける感染症対策をはじめ、世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応。</p>	<p>・AMR対策の国の動き(抗微生物薬適正使用の手引き作成、添付文書改訂指示等)について必要な対応を行い、医療従事者への情報提供等を引き続き適切に実施している。</p> <p>会員企業の活動</p> <p>・会員企業の中には感染対策コンシェルジュチームを編成するなど、一般の方から感染対策の専門家にまで対して、感染対策、消毒薬の適正使用について相談対応を行っているところがある他、セミナーなどを通して学童を対象にした感染症教室(手洗い実践教室)を実施しているところがある。</p> <p>・また、薬剤耐性対策応援や啓発の趣旨で、抗微生物薬の適正使用や院内感染予防等に関する情報提供HPを開発しているところがある。</p> <p>・会員企業の中には、関係学会と連携して、第96回日本感染症学会総会(4月Web開催)・第70回日本化学療法学会総会(6月 岐阜)において、普及啓発の目的でシンポジウムを開催するなど多くの協力を実施した。</p> <p>製薬協の活動</p> <p>・当協会国際委員会が中心となり、2017年からAMR対策普及啓発の取組推進のために作成した掲示用ポスター及び普及啓発用動画および、製薬企業の環境への取組みとワンヘルスの概念を解説したフライヤーについて、継続して関係団体と連携して利活用を図っている。また、これらポスター・動画についてアジアを中心に関連団体等でも利活用してもらうべく英語版も作成し普及啓発に努めている。</p> <p>・AMR対策に関する啓発活動の一環として製薬協HPIにおいて関連情報の発信※を継続して行っている。 ※https://www.jpma.or.jp/thema/stop_amr/</p> <p>・また、普及啓発動画を調剤薬局の協力の下、薬局者への閲覧普及を試みた。同時に行った動画閲覧後の調査より、弱年層の理解度が低いことを把握し、学研とタイアップしたコンテンツ作成し学童への普及啓発を行った。</p> <p>・ワンヘルスの考えの下、製薬企業のAMRに係る環境への取組みとして「製造活動における抗菌薬の環境への排出軽減等の取組み」調査に参画し、その取り組み状況を確認した。それらの結果とワンヘルスの概念を一般の方にもご理解いただくためのフライヤーを作成し、普及啓発に努めている。</p> <p>・2018年11月8日、日本感染症学会など8学会によるAMRアライアンス・ジャパンの設立に産業界側から協力した他、2019年にはAMRIに関する取組みを含む提言書を日本政府に提出し、G20大阪サミット(2019年6月)宣言に反映していただいた。</p> <p>・2020年7月10日には、当協会会員企業5社を含む日米欧の製薬企業23社が国際的な枠組みのもと、合計10億ドル(1070億円)を拠出するAMRアクションファンドなるものを設立し、AMR関連新薬を開発するベンチャー企業に投資することを発表した。発表イベントにおいては公的機関からのメッセージもいただいた。</p> <p>・第7回(2020年11月7日)及び第8回(2020年10月28日)日経FT感染症会議において感染症(AMR)対策啓発活動の一環としての特別セッションを実施・企画している。</p> <p>・2021年9月25日には、上記AMRアライアンス・ジャパン並びに姫路市及び同市医師会・歯科医師会が主催したオンライン国際シンポジウム「AMRという健康危機」に協賛し、企画・運営に貢献した。本シンポジウムでは、第72回WHO西太平洋地域委員会が10月25日の週に姫路市で開催されることを記念し、日本では、まだまだ認識が低いAMRの問題について、国内外の現状を産学官民の感染症関係者で共有し、日本における今後の対策について議論され、AMR対策としての適正使用の推進・新規抗菌薬の研究開発促進の重要性が確認された。</p> <p>以下、2022年の取組み</p> <p>・日本感染症学会など8学会によるAMRアライアンス・ジャパンの活動に産業界として協力を継続しており、2021年に実施したAMRアライアンス・ジャパンと姫路市主催のオンライン国際シンポジウム「AMRという健康危機」のレポートを上記HPIに公開した。</p> <p>・医師300名を対象に、抗菌薬の使用や薬剤耐性(AMR)に対する意識を調査を行い、殆どの診療科でAMRを経験していることなど、医療機関におけるAMRの実態を把握し、その内容を上記HPIに公開した。</p> <p>・AMRの現状と課題解決をテーマにした「メディアフォーラム」を開催し、業界紙他5社により記事化された。</p> <p>・朝日新聞に「世界的で身近な課題 AMR問題に一人ひとりが意識を」と題した記事広告を掲載し、国民に対する啓発を行った。</p> <p>・NCGM AMR 臨床リファレンスセンターの「列島横断 AMR事例紹介シリーズ」に、製薬協におけるAMR啓発に関する取組みが紹介頂いた。</p> <p>・IFPMA(国際製薬団体連合会)と連名で、2023年広島G7サミットに向けたAMRを対策を含む提言書を提出。</p> <p>・「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」の周知を目的に、メディア等を対象としたセミナーを開催</p> <p>・第9回日経FT感染症会議において、AMRを含む感染症領域の創薬エコシステムの構築に向けた、産官学連携に関する特別セッションを企画。</p> <p>・読売新聞に「AMRを正しく知ろう」と題して、一般市民のAMRIに対する理解を促進するための記事広告を掲載する。</p> <p>・ウェブサイト上にバナーを設けることにより、製薬協HP AMRコンテンツへの誘導、動画サイトでのAMR関連動画の公開も行うことで、一層の国民啓発を展開する。</p> <p>・2021年に引き続き、第2回AMR国民意識調査をインターネットで実施する。</p>
一般社団法人 日本病院会	<p>1951年6月創立し、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動している。医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成。</p>	<p>①医療従事者約300名を対象として、感染対策担当者のためのセミナーを年3回開催。「医療分野における薬剤耐性(AMR)対策」と題して、講演を実施。AMR対策を国の感染対策の基盤整備と位置づけ、AMR対策アクションプランの説明や現状について普及啓発および教育に取り組んでいる。</p> <p>②感染症対策委員会を年数回開催して、感染症に関する様々な問題について議論し、その内容について、適宜会員病院に対して情報の提供・共有を実施。</p> <p>③医療の質を向上させることを目的として、約350の会員病院に対して抗菌薬の適正使用を含む医療の質を表す指標(Quality Indicator: QI)を測定し公表する「QIプロジェクト」を実施。</p>
一般社団法人 日本病院薬剤師会	<p>都道府県病院薬剤師会との連携のもと、病院、診療所、介護保険施設に籍を有する薬剤師の倫理及び学術水準を高め、質の高い薬物療法の確保を図ることにより、国民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>	<p>・感染症対策に関し相当の知識と経験を有すると認められる薬剤師を「感染制御認定薬剤師」又は「感染制御専門薬剤師」として認定。</p> <p>・年3回、病院診療所等に勤務する薬剤師を対象として、「感染制御専門薬剤師講習会」を開催。</p>
公益社団法人 日本薬剤師会	<p>本会は、都道府県を活動区域とする薬剤師会との連携のもと、薬剤師の倫理の高揚及び学術の振興を図り、薬学及び薬業の進歩発展を図ることにより、国民の健康な生活の確保・向上に寄与することを目的とする。</p>	<p>①抗菌薬の適正使用に係る住民へ向けての啓発。</p> <p>②日本薬剤師会生涯学習支援システムにおいて「薬剤耐性(AMR)を抑制するためのe-ラーニング教材」の作成・提供。</p> <p>③2021年に、都道府県薬剤師会を通じて「薬局における経口抗菌薬の使用状況調査」を全国的に実施。その結果を公表し、薬局薬剤師に向けて更なるAMR対策を要請。</p> <p>④日本薬剤師会ホームページに「薬剤耐性(AMR)対策」のページを設け、情報を提供。</p> <p>⑤日本薬剤師会学術大会において「薬剤耐性(AMR)対策」に関する分科会を2017年より毎年度実施。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会	昭和27年日本衛生検査技術者会として設立され、昭和37年に法人格を取得し、現在、7万人弱の会員を擁す臨床検査技師、衛生検査技師の職域団体であり、定款の目的として、「臨床検査技師及び衛生検査技師の制度・身分の確立及び学術・技術の向上並びに福利厚生・相互団結の充実を図り、もって検査技師の職能意識を高めることにより、国民の健康増進及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。」と定めており、これら目的を達成するため様々な事業を実施している。	①毎年実施している「日臨技 精度管理調査微生物部門」には、全国約1800施設が参加している。この調査においては、フォト問題と塗抹培養及び感受性の調査を実施し、薬剤耐性菌検出能力の調査を中心に出題している。その回答より得られた全国的な傾向を詳細に分析し、今後の普及活動のための日臨技方針を示すとともに、全国の微生物検査室において重要な耐性菌の検出能力を調査し、耐性菌検出にレベルアップを図っている。 ②都道府県技師会においては、当会の方針に則って薬剤耐性の調査結果と、微生物検査(薬剤耐性菌検査など)等の講習会を実施するなど広く啓発活動を展開している。また、微生物検査に従事する臨床検査技師の人材育成を図る目的で、他学会など7団体で、認定臨床微生物検査技師を育成している。 このように当会では精度管理調査において問題点を洗い出し、研修会等を企画するなど改善をかけることで施設間差をなくすことができ、抗菌薬適正使用につながると考えている。

【畜水産・獣医療分野】(33団体) ※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 Jミルク	酪農乳業関係者が一体になって、生乳及び牛乳乳製品の生産・流通の安定並びに牛乳乳製品の消費の維持拡大を図り、もって国民の健康の増進及び食生活の向上並びに我が国の酪農及び乳業の発展に寄与することを目的とし昭和55年に設立された団体。会員は、全国及び地域の酪農乳業24団体。酪農乳業に関する調査分析及び課題検討並びに情報の収集、開発、提供並びに共通する課題への対応等を行っている。	会議等においてJミルク内の関係委員会へAMR関連情報を周知し、外部への関連情報発信についても行っていく予定。
全国鮎養殖漁業組合連合会	全国の鮎の養殖団体	農林水産省からの通知およびその他、関連情報についても周知を継続していく。
全国開拓農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国連合会。購買事業や販売事業、また、これらを推進するための営農指導事業を実施。	担当者会議等において職員へ周知し、巡回の際には生産者へ普及・啓発を図っている。また、推進月間に合わせて系統の情報誌においても会員・生産者に情報提供をし、普及・啓発を実施している。
全国漁業協同組合連合会	全国のJF(漁協)や連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、そして青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐためさまざまな活動を展開している。よりよい地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを目的としている。	会員・関係者を対象とした会議・研修会等を通じて普及啓発を行うとともに、機関誌・会報等でも周知を図る。
一般社団法人 全国動物薬品器材協会	動物用医薬品等の円滑な流通と普及を図るとともに、適切な情報の収集及び提供を行うことにより、畜産の発展、動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする、動物用医薬品等の販売業者が参加する団体。	会報(会員・関係団体等向け:隔月発行)で「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」の通知、リーフレット掲載 動物用薬品販売員の新規認定研修会で薬剤耐性(AMR)の講義 農林水産省の人工抗菌剤調査への協力
全国肉牛事業協同組合	肉用牛及び酪農経営者からなる事業協同組合であり、組合員の相互扶助の精神に基づき、その経済的地位の向上のため、牛の預託事業、資材の斡旋、共同購入等の事業を実施。	引き続きHPで薬剤耐性対策の普及に努めた。 地域ブロック会議の場などを通じて普及啓発を図りたいと考えている。
公益社団法人 全国農業共済協会 (NOSAI協会)	農業共済組合連合会等を会員とする中央機関であり、農業共済制度の円滑な運営と発展を目的としている。畜産関係では、家畜共済制度に関連し、産業動物獣医師確保対策や産業動物獣医師を対象とした診療技術研修などを行っており、診療技術情報誌「家畜診療」も発刊。	NOSAI団体間のイントラネット等へ薬剤耐性対策の関連通知を掲載し、NOSAI団体への周知を図るとともに、NOSAI家畜診療等技術全国研修集会及び同地区別発表会における抗生剤関連研究の発表等を行っている。また、農林水産省における飼養衛生管理情報通信整備事業について、NOSAI団体に協力依頼等を行っている。
全国農業協同組合連合会	JAグループの中で農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織。経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動。	全農家畜衛生研究所での、養豚、養鶏、養牛に関わる臨床検査の一貫として、各種病原体の薬剤感受性試験を実施し、生産者であるJA組合員へフィードバックして、薬剤耐性対策の啓発を行っている。 全農職員の獣医師を対象とした内部勉強会(令和4年10月27日、参加者25名)において、抗菌剤投与に関する耐性菌の出現リスクの考慮と抗菌剤の慎重使用について認識を共有した。
全国農薬協同組合	全国の農薬卸業者で組織された中小企業等協同組合法に基づく協同組合。農薬の安全使用、安全防除を指導する農薬一声運動を始め、講習会等を実施して安全対策に取り組んでいる。	当組合で毎年発行している農薬安全適正使用ガイドブック2023年版(2022年12月9,000部発行)掲載の殺菌剤、殺虫剤と除草剤にRACコードを付与し発行した。2024年版(2023年12月発行予定)に掲載する新規農薬・適用拡大農薬へRACコードを付与し編集。
全国養鱒振興協会	・養鱒業者の全国団体 ・昭和35年設立 ・会員団体数:21	全国養鱒技術協議会の魚病対策研究部会が継続して実施している主要な細菌性疾病に対する薬剤感受性試験の結果について、同部会の報告資料を会員に共有した。
全国酪農業協同組合連合会	酪農専門農業協同組合の全国連として、会員組合の組織運営指導、生乳の広域流通、乳製品類や食肉の製造販売、また酪農家への技術情報や生産資材の提供など、日本の酪農・乳業の振興・発展のため多様な事業を実施。	農林水産省からの通知およびその他、関連情報について、周知を継続した。
公益社団法人 畜産技術協会	畜産に関する技術の向上発達、国際協力及び国際交流の増進、綿羊及び山羊の改良増殖の促進等を図り、我が国畜産の健全な発展及び国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的とする全国団体。月刊誌「畜産技術」及び畜産技術に関する普及啓発書の発刊、セミナー・シンポジウムの開催を通じ情報の提供を行っている。	「畜産技術」誌 令和5年9月号 国内情報:「わが国の畜産分野における薬剤耐性対策の現状と課題」「畜産技術」誌 令和5年9月号 用語解説:「ワンヘルス」「畜産技術」誌 令和5年8月号 研究レポート:「ウベリスレンサ球菌乳房炎:分子疫学で見える原因菌の分布と伝搬様式」「畜産技術」誌 令和5年6月号 提言:「ワンヘルス:生物災害への備え」「畜産技術」誌 令和5年6月号 国内情報:「豚の抗菌剤治療による薬剤耐性病大腸菌の選択」「畜産技術」誌 令和4年11月号 国内情報:「鳥の大量死に関する鳥貧血ウィルスの解析」「畜産技術」誌 令和4年11月号 国内情報:「ウィルスの遺伝情報で解明する野生イノシシにおける豚熱の感染拡大」「畜産技術」誌 令和4年10月号 研究レポート:「乳房炎研究の現状と課題」「畜産技術」誌 令和4年10月号 海外情報:「米国農務省がアフリカ豚熱ワクチンの安全性試験に合格」
公益社団法人 中央畜産会	都道府県の畜産会・衛生指導協会や畜産に関係する中央団体と連携して、経営指導をはじめ、資金の供給、情報の提供、畜産に関する諸調査、出版活動等、畜産における幅広い分野で活動。 さらに、畜産分野における国産化の進展に伴い、畜産の総合的・中核的な団体として海外情報の収集・提供にも務めている。平成21年4月、(社)全国家畜畜産物衛生指導協会と合併し、家畜衛生・疾病防疫等、変化する畜産経営の多様な期待に応えるべく、広範なより専門性の高い業務に取り組んでいる。	引き続き、HPで薬剤耐性対策の普及に努めた。
一般社団法人 中央酪農会議	「加工原料乳生産者補給交付金暫定措置法(不足払い法)」に基づき設立されている指定生乳生産者団体と酪農関係全国機関(全中、全農、全酪連、全開連、農中、全共連)を構成員とする、酪農指導団体。 実施している主な事業内容は、下記のとおり。 ・指定生乳生産者団体の行う生乳受託販売に関する指導、あっせん等 ・生乳の需給の安定及び国内生乳生産基盤の強化に関する事項 ・生乳の需要の拡大に関する事項 ・酪農業及び牛乳、乳製品に関する国民への理解促進に関する事項 ・生乳の品質の改善及び安全安心の確保に関する事項 ・前各号の事業に関する資料、情報の収集及び提供に関する事項	令和4年12月16日開催の「令和4年度第2回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議」及び令和5年6月16日開催の「令和5年度第1回生乳の安全・安心の確保のための指定団体担当者会議」に農林水産省(消費・安全局畜水産安全管理課)より講師を招き、薬剤耐性対策について講演と意見交換を実施。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 日本SPF豚協会	昭和44年設立。SPF養豚に関する技術研究、開発及び普及・促進活動を目的とした全国団体。SPF豚農場認定事業を実施。	①引き続き事業計画に「抗生剤を使わない養豚のあり方の推進」を盛り込み、ピラミッド会議等で協議した。認定農場の取り組み事例や実態について情報を整理し共有財産とし、外部公表を目指すこととした。 ②協会会報『日本SPF豚協会だより』誌面において、専門家の提言や農水省の情報発信を掲載するなどAMR対策について情報発信し、抗菌剤の適切な使用方法、使用量低減の徹底を喚起した。 ③引き続き年4回(12月、3月、6月、9月)開催しているSPF豚農場認定委員会において、個々の農場の抗菌性物質の使用状況をチェックし、特にテトラサイクリン系薬品の使用を極力避けるよう指導・徹底を図った。 ④2024年1月開催予定の協会セミナーにおいて、AMR対策、アクションプランについて解説してもらうよう農林水産省畜水産安全管理課に講師派遣を依頼中。
一般社団法人 日本科学飼料協会	・科学飼料に関する知識の普及及び技術の指導 ・科学飼料の品質向上及び規格の維持 ・科学飼料に関する事業の奨励 ・科学飼料に関する研究及び調査 ・関係官庁及び諸団体に対する意見具申及び連絡 会員：飼料及び飼料添加物等の製造、輸入、販売業者等 会員数64社(令和5年3月31日現在)	農林水産省等からの通知等については、その都度会員に対して情報提供を行った。 今後も、関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。 また、2022年1月～12月の抗菌性飼料添加物の流通量を調査し、農林水産省に情報提供を行った。
公益社団法人 日本獣医師会	全国55地方獣医師会(47都道府県、8政令市)を正会員とする。構成獣医師は、公務員、産業動物診療(団体、個人)、小動物診療、企業等、獣医師の全ての職域に及んでいる。本会の活動は、獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・普及及び獣医師人材の育成を目的としている。	①農林水産省からの通知「薬剤耐性対策推進月間(11月)における動物分野の取組みについて(お知らせ)」(令和3年10月27日付)を地方獣医師会を通じて全国の会員獣医師に周知した。 ②平成28年11月10・11日に北九州市で開催した第2回世界獣医師会-世界獣医師会“One Health”に関する国際会議(日本医師会及び日本獣医師会を加えた4者が主催)において、世界及び国内における薬剤耐性(AMR)対策について議論するとともに、薬剤耐性対策に関する医師と獣医師の協力を促す「福岡宣言」を世界に向け公表した。「福岡宣言」について、内容を日本獣医師会雑誌の各号に掲載を継続中。 ③農林水産省の協力により、平成28年9月号から平成30年5月号まで21回にわたり日本獣医師会雑誌に「動物用抗菌性物質を取り巻く現状」を連載し、その内容をホームページにおいて公開中。 ④農林水産省が作成したAMR関連普及ポスター「お薬が効かなかったらどうしよう。」を日本獣医師会雑誌第75巻4号に同封発送し、周知した。 ⑤農林水産省「令和2年度生産資材安全確保対策委託事業(動物分野における薬剤耐性対策普及啓発事業)」において作成した管理獣医師の指導により飼養衛生管理が向上し抗菌剤の使用量が削減された3農場の優良事例を紹介する動画、獣医学生向けに薬剤耐性菌の基礎知識や薬剤耐性対策を説明する動画をホームページにおいて公開中。 ⑥平成30年度から継続して実施している、農林水産省が実施する「健康な伴侶動物由来の薬剤耐性菌モニタリング調査」について、令和5年度においても趣旨を全国の地方獣医師会に周知し、調査に協力することとしている。なお、協力いただいた病院に日本獣医師会から感謝状等を送付することとしている。 ⑦令和3年11月30日に、薬剤耐性対策普及啓発オンラインシンポジウム「“One Health”アプローチで取り組む薬剤耐性対策～薬剤耐性(AMR)対策アクションプランの成果と次期展望～」を第14回日本医師会・日本獣医師会による連携シンポジウムとして農林水産省と共同で開催した。 ⑧平成29年に“One Health”推進特別委員会の中に設置した薬剤耐性(AMR)対策推進検討委員会において、令和元年6月に取りまとめた報告書「小動物獣医療における薬剤耐性(AMR)対策としてのリスク管理措置の在り方」に基づき、新たなアクションプランの策定に向けた対応及び小動物診療分野における具体的対応の在り方について検討を継続中。農林水産省動物医薬品検査所と共同で「小動物診療施設における人用・輸入用抗菌薬の使用実態調査」及び「小動物臨床獣医師の抗菌薬に対する意識調査」を実施した。 ⑨令和4年10月1日開催の「動物感謝デー」において農林水産省消費・安全局のブースを設置し、薬剤耐性対策の普及啓発活動に協力した。
一般社団法人 日本小動物獣医師会	日本全国の小動物を診療対象とした開業獣医師の団体。学術部、獣医事部、事業部などがあり、獣医師向けの講習会の開催、種々の啓発事業、学校飼育動物支援活動などを行っている。	本会ホームページおよび広報誌にて会員への啓発をしている。今後も、継続して行く予定。
一般社団法人 日本食鳥協会	食鳥産業における生産、流通の改善、消費の普及・増進等を目的に、昭和35年に設立。種鶏孵卵から生産加工、荷受け、小売りまでを縦断的に包含し、会員の国内生産に占めるシェアは95%とその太宗を占める。	農林水産省消費・安全局関係課の協力を得ながら、リモート会合等で薬剤耐性対策等に関する情報を紹介するとともに、生産農場に直接関与する農場指導員や管理獣医師を主たる対象としてウェビナー勉強会を開催。また、協会ホームページに薬剤耐性等を含む家畜衛生分野に係る最新情報を掲載。
一般社団法人 日本植物防疫協会	農作物の病害虫防除に関する全国の指導研究機関及び業界関係者を会員とする団体。農業の登録支援、知識・情報の普及啓発等、植物防疫に関する広範な活動を推進。	関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
協同組合日本飼料工業会	<p>1. 沿革 1951年(昭和26年) 日本配合飼料工業会(任意団体)設立 1955年(昭和30年) 社団法人日本飼料保稅工場会に改組 1957年(昭和32年) 協同組合日本飼料保稅工場会に改組 1963年(昭和38年) 協同組合日本飼料工場会に改名 1974年(昭和49年) 協同組合日本飼料工業会に改名</p> <p>2. 組織(2023年9月1日現在) 組合員・工場数:44企業 67工場</p> <p>3. 目的と役割 (1)飼料原料の共同購入事業 (2)政策に関する事業 (農業競争力強化支援法、畜産経営安定化飼料緊急支援事業、税制改正要望等) (3)飼料の安全性の確保及び品質改善に関する事業 (家畜疾病対応、IFIF、研修会、各種情報収集等) (4)畜産経営者の経営安定等に関する事業 (GAP、表彰事業、全日畜への協力等) (5)その他 (全日畜への協力、調査事業、広報事業等)</p>	<p>以下の通り、組合員に対し、薬剤耐性問題に係る情報を提供し、対応策等を検討した。 <2022年> 10月 ・家畜に使用するアミノグリコシド系抗生物質に係る薬剤耐性菌に関する食品健康影響評価について ・第35回 IFIF総会について ・IFIF FAO 年次総会について</p>
公益社団法人 日本動物病院協会	<p>動物病院と動物医療の充実のための継続教育事業、動物病院と動物医療に関わる専門職の資格付与事業、動物病院による地域社会への貢献を推進する事業、アニマルセラピーの推進及び調査研究を公益目的事業とする、700余の動物病院、会員総数約8,500名で構成される公益法人。</p>	<p>毎月1度発行しているニュースレターの11月号に農林水産省からのおしらせとして薬剤耐性の取り組み活動の記事を掲載予定。</p>
公益社団法人 日本動物用医薬品協会	<p>動物用医薬品等の開発、改良及びその普及並びに調査研究の成果の活用を図ることにより、動物の衛生の向上を推進し、人と動物の共生の増進を通じて公衆衛生の向上に寄与することを目的とした動物用医薬品製造販売業者等の団体。</p>	<p>農林水産省等からの通知等については、会員所社に送付するとともに協会HPにも掲載。また、協会HPに「薬剤耐性(AMR)対策関連」のバナーを設置し、「動物用の薬剤感受性ディスク関連」等の情報を紹介。さらに広報・機関誌にて薬剤耐性対策に関する国内外の情報を掲載し、紹介。これらの普及啓発活動については今後も継続して行うこととしている。</p>
一般社団法人 日本養鶏協会	<p>養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、供給等を行い、もって養鶏経営の安定に資するとともに国民食生活の向上と養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>協会ニュースや理事会等の会議の機会を通じて、農林水産省などからの通知等について、会員に対して情報提供や普及啓発を行う。</p>
日本養鶏農業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・会員及び畜産生産者等に配合飼料及び生産資材等供給 ・会員及び畜産生産者等が必要とする情報提供 ・環境対策・施設・設備等に関する相談 	<p>農林水産省などからの通知等については、その都度関係会員に対して情報提供及び普及・啓発等を行う。HPで薬剤耐性対策の普及に努めた。</p>
一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会	<p>養豚専門の開業獣医師による団体で、養豚獣医療、生産現場の衛生レベルの向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた養豚、国産豚肉についての安全性についての周知を実施。</p>	<p>例年同様、会員に対して薬剤耐性菌及びその対策についての公的情報の普及啓発を行う。また、JRA事業「農場での動物用医薬品使用情報収集還元事業(令和5～6年度)」に参画し、抗菌剤の適正使用に寄与する電子指示書および電子カルテの課題検討、フィードバックに取り組む。</p>
一般社団法人 日本養豚協会	<ul style="list-style-type: none"> ・養豚生産者の活動支援 ・国産豚肉消費拡大活動 ・種豚登録事業の実施 ・国等に対する要請活動等 	<p>AMRIに関する農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課局長通知について、畜水産安全管理課から説明を受けたうえで会員への周知を実施</p>
一般社団法人 日本養蜂協会	<p>都道府県の区域を地区とする養蜂関係者が組織する団体。 会員数47団体。</p>	<p>みつばち用動物用医薬品抗生物質について、生産物であるはちみつ中に残留が起きにくい安全な使用方法の追加承認を受けるため、製薬製造業者と協力して試験を行い、残留が起きにくい用法及び用量の追加申請が行われ、現在審査中である。承認後は、会員が参加する会議等において、みつばち用動物用医薬品抗生物質の適正な使用方法及び抗生物質の適正な管理として、情報提供を行う予定とされていたが、令和5年中は審議が終わらず、承認されなかった。来年に情報提供の予定を延期した。</p>
日本養鰻漁業協同組合連合会	<p>ウナギ養殖業の生産者団体。 安心・安全で美味しいウナギの生産やウナギ資源の保全・管理、ウナギ消費の拡大等、ウナギ養殖業の振興と発展を目的とした事業を行っている。</p>	<p>理事会には令和4年度第4回理事会会合(令和4年12月7日(水)開催)で資料配布の上説明。令和5年9月6日開催の会員組合の参事の会でも同様の説明。令和5年5月31日付け5消安第827号に対しては、6月5日付け文書5日鰻連第19号をもって全員組合長宛て新アクションプランの周知と引き続き水産用医薬品の適正使用を要請した。巡回指導関係者には、令和4年11月7日(月)開催の令和4年度養鰻場の巡回指導等検討委員会で資料配布して説明。令和5年10月開催予定の令和5年度養鰻場の巡回指導等検討委員会で、改めて、資料配布して要旨の紹介等を実施予定。</p>
農場管理獣医師協会	<p>家畜の生産段階(主に肉牛)における食の安全への取組を行っている。</p>	<p>会員獣医師が関与する農場に向けて、薬剤耐性関連情報を普及啓発するとともに、獣医師自らが薬剤の慎重使用に心掛けている。</p>
農業工業会	<p>国内の主要な農業製造業者を中心として組織された任意団体。 安全かつ持続的な農産物の生産に資することを基本方針としている。</p>	<p>関連情報の収集に努めていくとともに、具体的な取組については必要に応じ今後検討。</p>
一般社団法人 日本種鶏孵卵協会	<p>種鶏及びふ卵に関する内外の情報提供、優良鶏の普及、種鶏の改良等を通じ、種鶏ふ卵業の安定に資するとともに、我が国の国養鶏業の発展に寄与することを目的とする。 昭和50年設立。</p>	<p>協会員に対する薬剤関連対策情報の普及啓発に努める。</p>

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
全国畜産農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国組織。 会員組織と連携し、飼料等生産資材の供給や肉畜の共販出荷、各種情報提供など、農家経営の安定・向上、日本の畜産振興に貢献するため各種事業を実施。	農林水産省等からの通知等は都度職員及び関係会員に対して情報提供及び普及・啓発等に努める。